

ベネズエラ攻撃の国際的影響と日本の針路

羽場久美子（青山学院大学名誉教授・世界国際関係学会元副会長）

2026年1月24日 日本AALA主催「第二回ベネズエラ報告会での発言

青山学院大学羽場久美子です。どうぞよろしくお願いします。前回のコムーナ省元副大臣バルガス氏に続き、元貿易相ファリア氏の大変興味深いお話を伺うことができて、ありがとうございました。前回に続き、情報が少ないベネズエラの問題を現地からお話しいただくことで、大変参考になり、私たちがどう生きていくかという指針をいただきました。

私はベネズエラや南米の専門家ではなく、国際政治、特に欧州とアジアの国際政治の専門家です。本日は、ご依頼を受けて、少し大枠の国際的な影響と日本のあり方ということについて、皆様と一緒に考えてみたいと思います。内容としては、ベネズエラへの空爆、そして大統領の拘束という、主権を侵害し国際法に違反するようなアメリカの南米攻撃という状況のもとでの、その国際的な影響と、日本の進路はどうあるべきかというお話をさせていただきます。

21世紀の新しい植民地主義の暴挙

まず世界情勢ですけれども、皆様ご存知の通り、世界はこの間、2022年のロシア・ウクライナ戦争から始まり、その後のイスラエル・ガザ戦争、そして今年は1月に入ってすぐのアメリカのベネズエラへの介入。さらに、今、トランプ大統領のグリーンランド領有要求へ、ということで、世界中で非常な混乱が起こってきています。アメリカはこの間、そうした意味では、国際秩序に基づく霸権というものを捨てて、武力や軍事力による霸権と、石油権益や地政学上の領有など、国家の独立や主権を犯して、21世紀のいわゆる新しい植民主義、ニューコロニアリズムと言えるような暴挙に出ているのではないかと思われます。

2026年1月2日、アメリカはベネズエラを空爆し、マドゥロ大統領を拘束し

ました。そしてベネズエラへの介入を「麻薬の取り締まり」、そして「こうした混乱からアメリカがベネズエラを管理運営する」と述べて正当化しています。今日、そのような状況はなく、平穏な形でベネズエラの政権が、以前と同様、政権と市民生活を維持しているということを聞いて、非常に安堵いたしました。しかし、日本のメディアは、どの新聞を見ても一斉にこうしたアメリカからの報道をそのまま受け取り報じています。まさに「麻薬密売」とか「麻薬テロ」というような状況にアメリカが介入したのだというような説明が多数を占めています。

グローバルサウスの分断と解体ねらう

でも実際には、これはいわゆる西半球、南米に対する反アメリカの政権の解体と支配という目標があるのではないかと思います。より広い視点としては、成長する新興国、中国、インド、そして BRICS の諸国、さらに旧社会主義国、現社会主義国を含めた反アメリカの国々、それから G7 に対抗する G77 などと言われる国々、ここにはすでに 100 カ国以上のグローバルサウスの国々が集まっていますが、こうしたグローバルサウスの国々の分断と、その指導勢力の解体ということが大きな目標になっているのではないかと思われます。

これは、アメリカ、欧州、日本も含めた先進国の経済的な頭打ちと、それに対抗する形で新興国が次々に成長し、その新興国のリーダーとしての中国やインドが、グローバルサウスと言われる国々に対する影響を非常に拡大しているということに対する、アメリカの焦燥感もあると思います。その意味では、ベネズエラ攻撃の最初の新聞報道にも書かれていましたけれど、アメリカの空爆の数時間前に、中国の特使がベネズエラを訪問していて、ベネズエラとの間に石油の問題や政治の問題を話し合っていたという風に言われていますが、こうした中国やロシアの影響力を断つという目的も存在したのだと思います。

アメリカは、石油企業を使ってベネズエラの、アメリカから言わせれば、いわば「崩壊した」石油インフラを修復して、アメリカが原油を確保して利益を上げる、ということを赤裸々に主張しています。これは全く国際法に違反していますし、国家の主権を軽んじながらアメリカの利益を拡大する、まさに「Make America Great Again」の一環として、西半球を搾取し管理しようとしているということに繋がっていると思います。

軍事力による霸権の再建

そして、こうした行為に対する国際社会、その行為に反発する国際社会に対して、アメリカ自体、トランプ自体が「アメリカには国際法は必要ない」ということを堂々と宣言し、モンロー主義を強化した「ドンロー主義」ということを、この1月から言い始めています。ご存知のようにモンローが宣言したアメリカの西半球への排他的影響力。これに欧州は手を出すなということで、欧州とアメリカで西半球と、それから欧州の側がある東半球を分断統治したわけです、トランプは、こうしたモンロー主義の西半球に対する支配の意図を示しながら、それを「ドンロー主義」という風に述べて、自らの霸権と利益を宣言しているわけですね。このドンロー主義のもとでアメリカの霸権は「二度と疑問視されない」と。アメリカのヘゲモニーというのが今、世界で経済的にも政治的にも衰えている中で、軍事力によってその霸権を再建するという役割を、色濃く示しているのではないかと思います。

さらにベネズエラ攻撃を成功例として、他の反アメリカ諸国、アメリカ側から権威主義と呼ばれる国々への介入の可能性も示唆しています。これを考えると、今日のベネズエラからのお話でも「次の空爆があるだろうからそれに備える」ということもおっしゃっておられましたけれど、南米での今後のアメリカの軍事介入は、さらに続くと考えられ、これに対する、最後に言われた「連帯」と「共同」ということを、共に考え備えていく必要があると思います。

もう1つはベネズエラに続く、グリーンランド領有に関するトラブルです。これはさらに複雑な問題を抱えていて、グリーンランドは現在デンマークの領土、自治領ですね。これもある意味、植民主義の名残りと言えるかもしれないんですけども、それをアメリカが買い上げようとしています。そして一時は、ここに軍を投入するとか、あるいは報復関税を、それに反対するヨーロッパの国々にかけるということで、欧州ではフランスやドイツやデンマークなどが、グリーンランドに小規模の軍を移動して、米欧NATO同盟国間で軍事的な緊張が高まるというようなこともあります。昨日（1月23日）の情報では、トランプはこうした軍事的な介入はグリーンランドには行わない、そして報復関税も諦めるというようなことを言って軍事介入の疑惑を否定していますが、グリーンランド領有を諦めたわけではなく、NATO事務総長と合意に至ったと述べています。

このグリーンランドやベネズエラに共通する問題というのは、①戦略的な要所であること、それから②天然資源、豊かな天然資源を持っているということ。さらには、グリーンランドの目の前がロシアですけれども、③ロシアや中国の影響力を排除する。この3つを挙げてアメリカは、いわゆる choke point と言われるような、アメリカの霸権が今弱まっていて、それぞれの地域の自治組織が強化され、あるいはロシアや中国の影響力が高まっている①パナマ運河、



②ボスボラス海峡
スエズ運河、
さらには今、③北
極海・グリーンラ
ンドということで、
非常に世界的、地
政学的にアメリカ
の霸権を拡大する
ことにより、衰退
しつつある経済力

を再回復するという目的もあるのだと思います。

トランプは今年、アメリカ建国 250 年であることを踏まえて、「米国の領土を拡大した大統領」ということで歴史に名を残そうとしていると言われます。これも時代錯誤なのですけれども、領土拡大、19世紀から20世紀にかけての、まさに帝国主義、それから植民地主義を、21世紀においても実現しようとしているのがトランプであるという、非常に時代錯誤的な側面があるのではないかと思います。「ノーベル平和賞の次はアメリカの領土拡大」ということで、これも彼自身が言った言葉ですけれど、ノーベル平和賞がもらえないのであれば、もう平和に関して考慮する必要はないということで、領土の拡大を、可能ならば購入する、反対するなら高関税をかける、あるいは軍事的圧力をかけてそれを取得していくということが考えられています。いずれにしても国際法も国家主権も無視し、アメリカの利益 MAGA のために行動することです。

米欧による植民地主義の再編

トランプはグリーンランドを、アメリカが領域とみなす西半球に含まれるとい

北極海航路:地球温暖化で北極の氷が解け北極海航路が実現
(南回りより10日短縮3/4) アメリカ、グリーンランド購入働きかけ
グリーンランド・デンマーク(欧洲共)反対。



う風に考えていると言われます。しかし地球儀を見ていただくと分かるのですが、これも非常に微妙なところで、基本的にはヨーロッパ大陸の上に乗っかっているような形なので、西半球ではなくて、モンローが考

た時の地政学的な判断で考えると、それは東半球、つまり歐州の領域であるということだと思うんです。しかしいずれにしても、歐州とアメリカで、19世紀、20世紀初頭のような植民地主義を再編するという考え方なんだと思います。中国やロシアというような経済的、政治的な敵を排除して、資源に対するアメリカの支配権を主張するということを目指しているのだと、デンマークの国際問題研究所の上級研究員は述べています。

これら全ては、新しい資本植民地主義、21世紀の新しい植民地主義とも言えると思うんですけれども、19世紀、20世紀と違うのは、その背景に中国やロシア、インド、BRICS諸国の急激な成長がある。今、PPP（購買力平価）ベースのGDPのトップ10の国だけで考えても、すでにBRICS諸国の方がG7の先進国よりは大きな経済力、さらには経済成長力を持っていることがあります。さらにそれらを支持するG77の100か国を超えるグローバルサウスの国々が、アメリカではなくて中国やインドを支持して、自分たちもそのような形で米欧の植民地ではなく、安定的、平和的に発展していくこうとする新しい状況があります。

その多くが、非同盟諸国や元社会主义国、現社会主义国である。ということは、結局、冷戦は終わりましたが、資本主義対社会主义（民主主義対専制主義）の構図がいまだ残っている。それだけではなく、非同盟を含み込んだ非資本主義の国々は、米欧の支配下ではなく、独自の力を持って発展したいという気持ちが強いと思われます。だからこそ彼らは、旧来の植民地主義的な搾取と戦争から解放された、あるいは解放されようとする、平和と国際秩序と自律的繁栄を

希求する国々なんだということが言えるのではないかと思います。

自治組織による抵抗

その点で、もう 1 つ重要なのは、先週のお話にもあったような、あるいはこれから 2 部で先生がお話しくださるような、ベネズエラに見られるようなコムーナ（コミューン）などの自治組織制度だと思います。軍事政権による上からの威圧ではなく、むしろ下からの組織化が実現している。「専制主義」とアメリカがレッテルを張っていますが、専制主義はむしろアメリカの側、軍事的な抑圧がアメリカの側であって、ベネズエラでは、今日のお話でも非常に感動いたしましたけれど、自治組織による平和と安定、市民による平和と安定の維持が極めて重要な形で実現している。このようなことが、トランプ大統領としてもロドリゲス議長を中心としながら、新しいベネズエラを再建していくということを言わざるを得ない。アメリカが軍事力をもってしても、反政府組織であるノーベル平和賞受賞者マチャドなどに頼る隙がないほど自律的に組織されている、ということが、非常に重要な点であるのではないかと思います。

ただ、この間グローバルサウスが非常に伸びてきていましたけれども、トランプの「ドンロー主義」という今回の 1 月の宣言と西半球介入の結果、今後、南米やグローバルサウスの国々が再び分断される可能性が出てきていると言えます。例えばアルゼンチンとかパラグアイなどで親米政権が発足していますし、これに対抗する国々として、トップに上げられるベネズエラ、それからキューバ、ボリビア、ブラジルのルラ政権、コロンビア、チリ、ウルグアイなどが上げられると思うんですけれども、こうしたベネズエラへの、あるいは南米へのアメリカの介入に反対する勢力が、南米で安定的な力を持って対抗できることが、極めて重要なのだと思います。

では、どうしたらいいのかということですけれども、日本ではすでに大手マスコミや You Tube などで「国際法は大国にとってもはや意味がないのではないか」などと、驚くことを言い始めています。ロシアのウクライナ侵攻の時には、2022 年のロシアのウクライナ侵攻が国際法違反だということで、G8 から追い出し、批判し、経済制裁を加えて、現在まで至っていますが、アメリカがベネズエラを空爆し、大統領を拘束すると「国際法は大国にとって意味がないし、そもそも国際法は現実にはあまり実行力がない」と、いろんなメディアが言い

始めていて、唚然とします。まずは日本はそうした大手メディアへのアメリカの圧力とアメリカへの追随を跳ね返していかなければならないのではないかという風に思っています。

アジアでも同様の現象

皆様にとっても、あるいは私にとっても、専門でない地域のベネズエラというのは遠い国の出来事のように見えるかもしれません。ですが、実はアジアでも同様に同じような現象が起きています。その意味では今回のベネズエラの空爆と大統領の拘束は、中国やインドの政権も肝を冷やしたのではないかと思います。例えば南シナ海、東シナ海で、非常に緊張が強まりつつあるのは皆さんご存知かと思いますが、これも一方的に中国がレーダーを照射したとか、それから中国の軍艦がアメリカの軍艦に向かって、あるいはオーストラリアの軍艦に向かって、すれすれに接近してきているのは明らかに挑発だ、などと連日報道されていますが、なぜそんな状況が起こっているのかということはほとんど全く説明されていません。

今、東シナ海も南シナ海も、また中国沿岸、台湾沿岸に、米軍の海軍、それからクワッド（QUAD）と言われるオーストラリアの軍艦さらに、フランス、ドイツなどNATOの軍艦が次々にやってきて軍事演習をしています。

ご存知でしょうか？彼らは1万km先から延々とやってきて、「海洋航行の自由」を掲げて、東シナ海、南シナ海で自由に軍事演習をしています。他方、中国の戦闘機や軍艦がちょっと中国の領空、領海から出ると、「領空侵犯した」「領海侵犯した」ということで、これに威圧を加えるという状況が起こっています。日本の発想で分かりやすいのは、ペリーが浦賀に来て、軍艦を並べて大砲をぶつ放した時のような威圧感を、中国に与えるべく、今やアメリカ、オーストラリア、ドイツ、フランスの軍艦や戦闘機が次々にやってきて、中国の近海や南シナ海で海と空で軍事演習を繰り返しているというような状況です。これもマスコミは全く報道しない。中国が出ると大々的に報道する。米欧の軍事的植民地主義が、21世紀に再燃しているような状況です。

インドはQUADのメンバーではあるのですが、軍事行動には参加していません。むしろ上海協力機構に参加し、インド、ロシア、中国が一緒になってグローバルサウスを引っ張っていこうとする姿勢を取ろうとしています。

台湾海峡の緊張を拡大

アメリカは台湾に対して、これは新聞でも大々的に報道されましたけれど、総額約 111 億ドル、日本円では約 1 兆 6000 億円という、これまで最大規模の武器売却を承認しました。台湾に対してです。これは昨年 2025 年 12 月にトランプ政権の下で承認されたもので、過去最大規模の武器売却パッケージです。売却される主な武器装備は、日本の使い物にならない武器購入と違って、ちょっとぞっとするんですけども、今、ウクライナがロシアに対して戦っている時に渡されていたハイマース高機動ロケット砲システムとか、対戦車ミサイルジャベリンで、これらはいずれも非常に簡単に肩にかけて戦車を爆撃するとか、2 人か 3 人の少人数でミサイルを打って、それが戦車やエネルギーの中核などに非常に大きな打撃を加えるというような最先端のミサイルなどを台湾に売っているということなんですね。無人ドローンもそうです。こうした売却が台湾の防衛能力を飛躍的に高めて、これが台湾海峡と中国の間の緊張をさらに高めていることは明らかですけれども、これらは「アメリカの安全保障上の利益に資する」と言っています。これに対してもちろん中国は強く反発しているのです。

こうした中で高市首相が国会という公的な場で、

—「それが戦艦（ママ）を使って、そして武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になり得るケースである」と答弁しました。

これはつまり、中国が武力行使によって台湾を併合しようとした場合には、首相が命令すれば、アメリカと共に中国に対して攻撃することができるというような発言をしたわけです。これが戦後日本のどの政権でさえ公式に言ったことがない、憲法 9 条に反するばかりか自国が攻撃されてもいないのに軍事攻撃をすることができるという点で、国際法にも違反する危ない発言であるということで中国の強い反発を買いました。先ほどのベネズエラの代表が「絶対に軍事力ではなく、組織された自治政府と、対話と外交によって問題解決をします」と、アメリカの軍事攻撃がある中でも言われたことと、いかに対照的かと思います。むしろ私たちはベネズエラ政府の主張に学び、「何が起ころうとも対話と外交で問題を解決する」ということを言つていかなければならないと思います。

国際社会で孤立するアメリカ

なぜこうした緊張状態が何で生まれているのか。最初にも申し上げたように、アメリカが、経済、政治で頭打ち状況になり、国際社会でも孤立し始めている中、軍事力と高関税によってしかこれを抑えることができないという状況を示しています。軍事力については、アメリカは未だ世界の軍事力の 37%から 40%を占めています。そして 2 位から 10 位の国々の軍事力を全部足しても、アメリカの軍事力に叶わないというような、非常に突出し偏向した世界の軍事バランスが、こうした問題を引き起こしているのではないかと思います。

むしろ私たちは、その前の年のノーベル平和賞を受賞した被団協（日本原水爆被害者団体協議会）の運動に学びながら、核使用の禁止、核廃絶、核抑止の拒否、そして日本政府自身が唯一の被爆国として、戦争ではなく外交によって問題解決するということを言つていかなければならない状況にあります。しかしそうした中で、高市政権は「日米黄金時代」、「世界の中心で咲き誇る日本」と言い、さらに新しい自民党の衆議院選挙用のパンフレットで（私は見ていませんけれども）、テレビの PR では「日本を強く豊かに」を掲げて、防衛費の大幅前倒し増額、スパイ防止法、非核三原則みなし、など積極的な防衛強化を提起して、昨日（1月 23 日）、国会を解散して選挙に入りました。長期的には保守政党を合わせ、3 分の 2 を確保して、憲法改正に向かおうと考えています。2 月 8 日には投票があります。是非この機会に私たちは「平和、外交、対話、交流」を生活保障と合わせて訴えていくべきだと思います。眞の「生活者ファースト」は、日本人ファーストではなく、「多様性ファースト、共存と共同、多様性ファースト」少数者の擁護なのです。

平和勢力との連帯を

私たちはどうするべきか。それを考えた時に、アメリカの言うがままに、アメリカ・ファーストに従って軍事費を拡大して中国との戦争に向かうのか、それとも、国民の生活を守り、消費税を引き下げ、近隣国と共に、中国や周りの国々と共に、平和と安定を維持する共存・共生を選ぶのか。それが問われる選挙になると思います。今、高市政権は 60%から 70%の支持、若者の支持、女性の支持が高い、と言われていますけれども、支持と実体は裏腹で、彼らが言っている通り、明らかに軍備増強、移民排斥、非核三原則見直し、対中脅威論

の政権です。親和性が最も高いのは参政党になりそうです。是非全力を尽くし、また若者も巻き込んで、国民生活を守り、平和を守る政権を選ばないといけない、結果的に市民や若者を犠牲にして軍拡をし近隣国との戦争を準備する政権を選んでは将来に禍根を残すのではないかと思います。

アメリカでもすでに、ニューヨークで、マムダニというインド系のイスラム市長が誕生しました。トップ先進国での新自由主義や軍備拡大主義は、地域から、市民から、若者から止められ変えられつつある、という状況が生まれてきています。世界の先進国では右派ポピュリズムがアメリカ、欧州、日本でも成長してきているものの、国際社会全体ではむしろ中国、インド、ASEAN、それからG77など新興国が平和を掲げて急速に伸びてきています。日本でも軍拡への危機感が高まっています。これらと連帯して平和を作っていくことが私たちの課題だと思います。

最後に、もう 1 つ重要なのは、大手マスコミのフェイクニュースや SNS に惑わされないようにすることです。AALA の方々に強くお願ひしたいのは、今回のように 1 月の 10 日、それから今回 2 度にわたってベネズエラ現地からの声を聞かせていただいたことは大変大きな力になりました。マスコミのフェイク報道をどう見分けていくのかというのは極めて難しいことですけれども、マスコミの方々もいらしているかもしれません、是非勇気を持って現場からの市民からの事実を報道する、そして平和と市民の側にマスコミが立って、報道をしていただきたいと思います。

今や、1930 年代のような軍国主義とそれに若者や市民が同調する、という危険な状況が起こってきています。当時は、マスコミが体制擁護、大政翼賛会の立場に立つことにより、国民はそれに乗っかって「戦争に向かって高揚感を高めていく」という状態になりました。そうした戦争前夜の熱狂、「強い日本」を掲げて差別やヘイトの構造が出てきたりすることを非常に恐れます。

その意味では、AALA の方々の今回の情報提供に非常に感謝しながら、そして平和のために抑圧されている 1 人 1 人のために、国際法と憲法を守るために、日本からもできるだけ声を上げていく。今回の選挙を「平和」と「生活安定」を掲げて、平和を願う世界の方々との連帯を掲げて、頑張っていきたいと思っております。

ご清聴、どうもありがとうございました。

(拍手)

(司会者) はい、どうもありがとうございました。今選挙に向かう心構えまでお話しいただいて、その通りだと思いました。どうもありがとうございました。

【小見出しほは編集部】